

貸借対照表

平成24年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[1,705,289]	【流動負債】	[968,223]
現金及び預金	292,708	短期借入金	650,000
買取未収金	1,460,905	リース債務	24,039
営業未収入金	103,844	未払費用	9,790
貯蔵品	73	未払金	33,905
前払費用	25,269	未払法人税等	44,185
繰延税金資産	35,274	未払消費税等	14,046
仮払金	617	受託回収預り金	109,914
立替金	1,909	従業員預り金	4,542
執行予納金	1,450	預り金	12,299
貸倒引当金	216,764	賞与引当金	65,500
【固定資産】	[233,356]		
有形固定資産		【固定負債】	[59,279]
建物	38,023	リース債務	33,462
建物減価償却累計額	20,741	長期預り金	2,742
建物(純額)	17,281	役員退職慰労引当金	23,075
器具備品	20,494		
器具備品減価償却累計額	12,670		
器具備品(純額)	7,823	負債の部 合計	1,027,503
リース資産	93,688	純資産の部	
リース資産減価償却累計額	41,243	【株主資本】	[911,142]
リース資産(純額)	52,444	資本金	500,000
無形固定資産		資本剰余金	
電話加入権	554	その他資本剰余金	65,786
ソフトウェア	83,875	資本剰余金合計	65,786
投資その他の資産		利益剰余金	
差入保証金	69,971	その他利益剰余金	
供託金	1,000	繰越利益剰余金	345,355
その他投資資産	406	利益剰余金合計	345,355
		純資産の部 合計	911,142
資産の部 合計	1,938,646	負債・純資産の部 合計	1,938,646

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
債権回収受託収入	1,108,926	
債権総合受託収入	76	
買取収入	296,499	
受託契約手数料収入	8,539	
入金案内受託収入	55,438	
その他営業収入	480	
償却債権取立益	783	
計	1,470,743	
売上総利益		1,470,743
【販売費及び一般管理費】		
計	1,291,900	
営業利益		178,843
【営業外収益】		
預金受取利息	24	
雑収入	1,596	
計	1,621	
【営業外費用】		
支払利息	4,295	
リース債務支払利息	3,103	
計	7,399	
経常利益		173,064
【特別損失】		
固定資産除却損	511	
計	511	
税引前当期純利益		172,553
法人税、住民税及び事業税	55,686	
法人税等調整額	21,906	
当期純利益		94,959

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	65,786	65,786	250,396	250,396	816,182	816,182
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	94,959	94,959	94,959	94,959
当期変動額合計	-	-	-	94,959	94,959	94,959	94,959
当期末残高	500,000	65,786	65,786	345,355	345,355	911,142	911,142

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

・固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・建物(建物付属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

・引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

・その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

・追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	100,662 千円
(2) 短期金銭債務	727,491 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(1) 売上高	1,117,658 千円
(2) 販売費及び一般管理費	72,033 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	18,000株	-	-	18,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金		19,190 千円
賞与引当金		24,896 千円
差入保証金		1,975 千円
未払事業税		3,794 千円
未払事業所税		428 千円
未払社会保険料		3,208 千円
役員退職慰労引当金		8,770 千円
	繰延税金資産 小計	62,265 千円
	評価性引当金	26,990 千円
	繰延税金資産 合計	35,274 千円

6. 金融商品に関する注記

. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金調達しております。

買取未収金に係るリスクは、買取債権値付マニュアルに沿って事前入札価格を決め、各部と協議のうえ入札価格を決定しリスクの低減を図っております。

借入金の使途は短期の運転資金であります。

. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1.現金及び預金 1	292,708	292,708	
2.買取未収金			
当期買取債権(個別引当対象	378,263	378,263	
債権を除く)の3/未残高 2			
個別引当対象債権 3	55,890		
引当金	42,736		
	13,154	13,154	
3.営業未収入金 4	103,844	103,844	
資産計	787,971	787,971	
1.短期借入金 5	650,000	650,000	
2.受託回収預り金 6	109,914	109,914	
負債計	759,914	759,914	

(注1)金融商品の時価の算定方法

- 1 預金はすべて短期であるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- 2 将来キャッシュ・フローを見込んで買取価格を決定しておりますので、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- 3 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、評価しておりますので時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- 4 営業未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- 5 変動金利であり短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。
- 6 受託回収預り金はすべて短期間で決済されるため、時価と簿価は近似しており、簿価をもって算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

1. 買取未収金のうち、上記以外のものについては約定の無いものが多く、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と考えられます。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名 (住所)	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ジャックス (北海道 函館市)	16,138,182	被所有直接 100%	債権回収業務の 受託	口座振替資金及 び受託業務報酬 等(注2)	1,183,049	営業未収入金	98,990
					集金代行業務委 託費(注3)	4,986	未払金	480
					受託業務	714,031	受託回収 預り金	65,431
				運転資金借入	資金の借入	150,000	短期借入金	650,000
					資金の返済	-		
					利息の支払 (注4)	4,295	未払費用	-
				債権買取	債権譲受 (注3)	-	買取未収金	80,237

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等は含めております。
 2. 売上については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 仕入れについては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 資金の借入については、市場金利を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 50,619円02銭
 (2) 1株当たり当期純利益 5,275円54銭

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

以上